



平成30年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年6月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ライトオン

コード番号 7445 URL <http://www.right-on.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川崎 純平

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 奥西 隆行 TEL 029-858-0321

四半期報告書提出予定日 平成30年7月4日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年8月期第3四半期の業績（平成29年8月21日～平成30年5月20日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期第3四半期	59,089	△4.8	1,757	ー	1,718	ー	801	ー
29年8月期第3四半期	62,049	△7.6	△635	ー	△657	ー	△957	ー

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年8月期第3四半期	29.17	29.12
29年8月期第3四半期	△34.94	ー

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年8月期第3四半期	62,608	29,868	47.6	1,081.98
29年8月期	59,908	29,532	49.2	1,074.23

(参考) 自己資本 30年8月期第3四半期 29,787百万円 29年8月期 29,451百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年8月期	ー	10.00	ー	10.00	20.00
30年8月期	ー	10.00	ー		
30年8月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年8月期の業績予想（平成29年8月21日～平成30年8月20日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,000	△3.8	1,200	ー	1,150	ー	150	ー	5.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7 「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年8月期3Q	29,631,500株	29年8月期	29,631,500株
② 期末自己株式数	30年8月期3Q	2,101,141株	29年8月期	2,215,587株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年8月期3Q	27,493,512株	29年8月期3Q	27,386,730株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（平成29年8月21日～平成30年5月20日）におけるわが国経済は、企業収益、雇用情勢の改善など、各種政策の効果により緩やかな回復傾向にありました。先行きに関しましては、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動、各国の政策動向の影響が懸念される状況にあります。

このような状況の中、当社は「ブランディングの基礎を築き、ジーンズカジュアルのリーディングカンパニーを目指す」をスローガンに「地域NO. 1店舗」としてお客様からご支持いただける店舗づくりに取り組んでまいりました。

商品面におきましては、当社の強みであるナショナルブランドとの取り組みを強化し、当社別注商品を拡充させるなど、品揃えを充実させるとともに、プライベートブランドにおきましては、今期5年目を迎えたMOCO MOCO Jeansシリーズやラインナップを充実させた和紙デニムシリーズ、SALASALAシリーズなど、素材にこだわった高品質で機能的な商品を開発し、幅広いお客様にご満足いただける品揃えの実現を目指してまいりました。また、営業系機能を新設した原宿オフィスへ移管し、これまで以上にトレンドや世の中の変化に関する情報取得タイミングを早め、対応力を高めてまいりました。

販売促進面におきましては、当社の強みであるジーンズをキーアイテムに、「商品の良さを伝える」積極的な情報発信を行い、ブランディングの確立に努めました。また、既存の販促メディアからデジタルメディアへの移行を推進することで、より多くのお客様へのアプローチを行い、来店客数の向上に努めてまいりました。

店舗運営におきましては、各ブロックにVMD及びディストリビューション専任担当者を置き、個店毎の環境に合わせた理想的な売場実現と、在庫管理の精度向上に努めてまいりました。

店舗展開におきましては、トリエ京王調布店（東京都調布市）をはじめとして10店舗を出店するとともに、効率化を図るために20店舗を閉鎖し、当第3四半期累計期間末店舗数は503店舗となりました。また、既存店舗に関しましては、より見やすく選びやすい売場の実現のためのリニューアル、商品の提案力向上のための陳列仕器の入れ替えやディスプレイ用マネキンの追加投入など、店舗の活性化を積極的に図ってまいりました。

当第3四半期累計期間におきましては、前期不振だったウィメンズ部門は、商品の展開方法の見直しや仕器入れ替えの効果もあり回復傾向がみられ、キッズ部門は、定番商品のリニューアルやトレンド商品の投入により品揃えの改善に努めました。シーズン立ち上げ期の春物や夏物の好調な推移などがあったものの、秋物商品の販売が大きく苦戦したことや、第3四半期最大の商戦期であるゴールデンウィーク期間において客数を伸ばすことができなかったことなどにより、当第3四半期累計期間の売上高は59,089百万円（前年同四半期比4.8%減）となりました。

利益面におきましては、在庫管理精度の向上と社内業務改善効果もあり、値下げロスが抑制され、また、販売費及び一般管理費の低減に努めたことで、営業利益は1,757百万円（前年同四半期は635百万円の営業損失）、経常利益は1,718百万円（前年同四半期は657百万円の経常損失）、四半期純利益は801百万円（前年同四半期は957百万円の四半期純損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて2,699百万円増加し、62,608百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて3,105百万円増加し、37,824百万円となりました。これは主に商品が2,230百万円、現金及び預金が1,301百万円、売掛金が651百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて406百万円減少し、24,783百万円となりました。これは主に有形固定資産が199百万円、投資その他の資産が191百万円、無形固定資産が15百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて2,362百万円増加し、32,739百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて2,807百万円増加し、20,482百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が2,776百万円増加し、電子記録債務が427百万円、1年内返済予定の長期借入金が415百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて445百万円減少し、12,256百万円となりました。これは主に長期借入金が520百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べて336百万円増加し、29,868百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加があったことによるものであり、総資産に占める自己資本比率は47.6%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年4月3日の「平成30年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年8月20日)	当第3四半期会計期間 (平成30年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,928	14,230
売掛金	1,730	2,381
商品	15,826	18,057
その他	4,233	3,155
流動資産合計	34,718	37,824
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	9,149	9,270
工具、器具及び備品(純額)	2,265	2,023
その他(純額)	2,072	1,993
有形固定資産合計	13,487	13,287
無形固定資産		
ソフトウェア	476	377
その他	30	114
無形固定資産合計	506	491
投資その他の資産		
敷金及び保証金	10,386	10,195
その他	827	826
貸倒引当金	△18	△16
投資その他の資産合計	11,196	11,004
固定資産合計	25,190	24,783
資産合計	59,908	62,608
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,608	4,385
電子記録債務	8,253	7,825
1年内返済予定の長期借入金	4,255	3,840
未払法人税等	51	797
賞与引当金	505	246
ポイント引当金	210	142
資産除去債務	86	19
その他	2,702	3,225
流動負債合計	17,674	20,482
固定負債		
長期借入金	9,870	9,350
資産除去債務	2,506	2,555
その他	326	351
固定負債合計	12,702	12,256
負債合計	30,376	32,739

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年8月20日)	当第3四半期会計期間 (平成30年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,195	6,195
資本剰余金	6,481	6,403
利益剰余金	19,564	19,817
自己株式	△2,835	△2,689
株主資本合計	29,406	29,727
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44	60
繰延ヘッジ損益	△0	0
評価・換算差額等合計	44	60
新株予約権	81	81
純資産合計	29,532	29,868
負債純資産合計	59,908	62,608

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年8月21日 至平成29年5月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年8月21日 至平成30年5月20日)
売上高	62,049	59,089
売上原価	32,651	30,130
売上総利益	29,398	28,959
販売費及び一般管理費	30,033	27,201
営業利益又は営業損失(△)	△635	1,757
営業外収益		
受取家賃	29	29
受取手数料	30	37
貸倒引当金戻入額	3	1
その他	29	28
営業外収益合計	91	96
営業外費用		
支払利息	65	55
賃貸費用	24	25
その他	23	55
営業外費用合計	114	135
経常利益又は経常損失(△)	△657	1,718
特別利益		
移転補償金	6	11
新株予約権戻入益	20	4
特別利益合計	27	16
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	225	165
店舗閉鎖損失	163	17
減損損失	122	54
特別損失合計	511	237
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△1,141	1,497
法人税等	△184	695
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△957	801

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年11月17日に開催された定時株主総会の決議により、会社法第448条第1項の規定に基づき、平成29年12月21日付で資本準備金5,000百万円を減少させ、同額をその他資本剰余金に振替えております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。